

第 1 回目指すべき市場経済システムに関する専門調査会議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013年4月23日（火） 16:00～17:30
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第4特別会議室
3. 出席委員等

会長	小林	喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
	伊丹	敬之	東京理科大学専門職大学院イノベーション 研究科長
	伊藤	元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	神永	晋	住友精密工業株式会社相談役
	原	丈人	アライアンス・フォーラム財団代表理事
	程	近智	アクセンチュア株式会社代表取締役社長
	甘利	明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
	西村	康稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	山際	大志郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 専門調査会の運営等について
 - (2) 会長代理及び顧問の指名
 - (3) 専門調査会の主な論点と今後のスケジュール
 - (4) 各委員からの問題意識等の提示
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 持続的成長を実現する市場経済システムの構築に向けて（平成25年4月18日（木）第8回経済財政諮問会議 経済財政政策担当大臣提出資料）
- 資料2 目指すべき市場経済システムに関する専門調査会委員名簿
- 資料3-1 目指すべき市場経済システムに関する専門調査会運営規則（案）

- 資料 3－2 目指すべき市場経済システムに関する専門調査会の公開について（案）
 - 資料 4 考えられる主な論点等（案）
 - 資料 5 今後のスケジュール（案）
 - 資料 6 伊丹委員提出資料
 - 資料 7 神永委員提出資料
 - 資料 8 原委員提出資料
 - 資料 9 程委員提出資料
-
- 参考資料 1 市場経済システムに関する主な論議の整理
 - 参考資料 2 我が国の市場・企業を取りまく状況（未定稿）
-

（概要）

○専門調査会の運営等について

（豊田審議官） ただいまより第 1 回目の「目指すべき市場経済システムに関する専門調査会」を開催する。

甘利大臣は、所用のため、遅れて御出席の予定。

まず最初に、本専門調査会の枠組みについて御説明申し上げる。資料 1 をご覧いただきたい。本専門調査会は、去る 4 月 18 日に開催された経済財政諮問会議において、甘利大臣の御提案を受けて、その設置が議決された。

内容については、資料 1 にあるとおり、持続的成長を実現する市場経済システムのあり方を明らかにすることを目的として、資料の中段にあるような論点について御議論いただき、資料の下段にあるとおり、骨太方針の取りまとめに向けて、目指すべき市場経済システムの方向性について整理し、諮問会議に中間的に報告するというもの。

資料 2 の本専門調査会の名簿に沿い、御就任いただいた委員の皆様方を御紹介させていただきたい。

東京理科大学専門職大学院イノベーション研究科長の伊丹敬之委員。

東京大学大学院経済学研究科教授の伊藤元重委員。

住友精密工業株式会社相談役の神永晋委員。

株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長の小林喜光委員。

アライアンス・フォーラム財団代表理事の原丈人委員。

アクセンチュア株式会社代表取締役社長の程近智委員。

以上 6 名である。

本専門調査会の会長については、経済財政諮問会議運営規則に基づき、諮問会議議長である安倍内閣総理大臣の指名により、小林委員にお願いい

たしたい。

それでは、小林会長より一言御挨拶をいただき、これ以降の議事進行は小林会長にお願いしたい。

(小林会長) 総理より「目指すべき市場経済システムに関する専門調査会」の会長を拝命した。非常に大きくて重たい命題であるが、なおかつ非常に短期間でまとめなければいけないということで、ぜひとも皆さんと御一緒にいいところに落としたいなと思っているので、よろしく願います。

まず、議題1の専門調査会の運営等に関して、事務局より御説明をお願いしたい。

(豊田審議官) 配付資料3-1及び3-2をごらんいただきたい。本専門調査会は、これら2つの規定を踏まえて運営していただく。

まず、資料3-1の運営規則の案についてであるが、第1条は総括的な規定で、第2条で、会長が調査会の事務を掌理すること、会長による会長代理及び顧問の指名等についての規定がある。第3条は、委員が調査会を欠席する場合等についての規定、第4条は、専門調査会としての定足数等の規定、第5条は、審議内容等の公表に関する規定となっている。

次に、資料3-2の専門調査会の公開についてであるが、本件規定は、基本的に運営規則の第5条の規定を敷衍したもので、議事要旨や議事録についての公表のタイミング、また、調査会の配付資料は原則公開、調査会自体は非公開とすることなどを規定している。

(小林会長) それでは、運営規則と専門調査会の公開について、御説明をいただいたとおりでよろしいか。

(「異議なし」と声あり)

○会長代理及び顧問の指名

(小林会長) 続いて、運営規則第2条に基づいて、会長代理及び顧問を私から指名をさせていただく。原委員に会長代理を、伊藤委員に顧問をお願いしたい。

それでは、議題(3)「専門調査会の主な論点と今後のスケジュール」に入りたい。まず、お手元の資料4及び資料5に基づいて、この専門調査会で御議論いただく論点と今後のスケジュールに関して、事務局より御説明をお願いしたい。

○専門調査会の主な論点と今後のスケジュール

(西川統括官) 参考資料1「市場経済システムに関する主な論議の整理」において、市場経済システムについて指摘されている課題、提言を一覧に整

理させていただいている。冒頭に小林会長が経営について提言されている経済的な価値、技術の進化、社会の持続可能性等の3つの軸を統合して企業の総体が評価されるべきではないかという御議論、あるいは伊丹委員の「人本主義」の議論、原代理の「公益資本主義」のお考えなどを整理している。また、先週の諮問会議における御議論や会長のお考えを伺いながら、お手元の資料4という形で、考えられる主要な論点を準備した。

資料4「考えられる主要な論点等」では、最初に検討の大きな土俵の整理として、「①自由な競争と開かれた経済を前提条件として、②日本の置かれた状況を踏まえつつ、③経済の成長力と社会の厚生をともに高め、④現在の市場経済システムに存在する課題を克服していくため、以下のような考え方、論点から検討を進めていくこととしてはどうか。」としている。

次のパラグラフでは、市場経済システムの参加者と政策との関係については、いわゆる国を選ぶ裁量人や企業に生じている中で、各国が競っている、また、そのためのルール作りが課題になっているということを留意点として記述している。

具体的論点の1、「持続的成長の実現のために、市場経済システムが果たすべき役割（総論）」のi)として、市場経済システムは競争原理を通じて効率的に資源の配分を行うことによって、すぐれて経済社会の基盤的な機能を発揮しているわけであるが、その上で、例えば、以下のような要因により、その機能が十分に果たされていない面がある。こうした現在の市場経済システムに存在する課題を念頭に置いて検討を進めるべきではないかということで、その要因としては、中長期の投資などに伴う不確実性、人材育成などに伴う外部性、あるいは過小投資を招く技術などに関する特殊な費用構造、あるいは分配の公正性や、特に偏った分配が経済の効率性を損ねるのではないかといった問題ということで、別紙に詳しくは整理している。

ii)として、効率的な資源配分の軸となる金融資本市場が資本市場本来の機能を安定的に発揮し、市場経済システムが持続的成長を実現するための課題は何かということが2点目。

それから、3点目では、日本や先進各国の市場経済システムの現実を見た特徴点や、近年における変化をどう評価するかということで、例えば、日本における「三方よし」の考え方に見られるような特長、ストレングスをどのように担保していくのか。あるいは2つ目だが、市場経済システムを構成する諸制度、特に会計基準等に収斂の動きが見られる中で、それぞれの国の置かれた状況をどのように整理していくか等を指摘している。

大きな2としては「中長期的な視点に立った企業経営・ガバナンス」と

ということで、i)として、1ページ目にあるような市場経済システムに存在する課題を踏まえ、企業が果たす役割は何か。その際、企業は、株主、経営者、従業員、顧客、取引先、地域社会等の多様なステークホルダーに対して、どのような範囲で、どのような役割を果たしていくべきかという点である。

それから、2つ目が、企業のまさにガバナンスの周辺で市場経済を構成するほかの制度等の関係をどう整理していくのかということで、金融市場・金融システム、あるいは労働市場との関係が論点になるのではないかとということ。

それから、2のiii)として、市場経済システムの問題点も踏まえつつ、企業活動を適切に評価するとはどういうことなのか。そのための評価基準、指標、あるいは情報開示・報告の仕組み等が論点になるのではないかとということ。

3として「革新的技術を継続的に生むとともに、国際連携を深化させる市場経済システム」ということで、1つ目は、不確実性が高いイノベーションを継続的に生み出していくためにはどうすべきか。

2つ目には、グローバルな競争環境の中で、日本に世界の資金・技術・人材を引きつけるためにはどうすべきか。

3点目に、環境問題や発展途上国の開発など世界経済の課題に対して、国際的に貢献していく観点からどうすべきかといったことが論点になるのではないかと整理をしている。

参考資料2は「我が国の市場・企業を取り巻く状況」ということで、今の「考えられる主な論点」に関して、現時点でとりあえず用意できるものをファクトとしてそろえてみたが、なお、こういう点を確認すべきという御指示、御宿題があれば、2回目に向けて追加的に用意したい。

それから、資料5として「今後のスケジュール(案)」を用意している。諮問会議から求められている骨太までに中間的な整理として目指すべき市場経済システムの大きな姿を報告するためには、あと2回程度でまとめる必要があると思っており、連休明けにも御審議をさらにしていただきたいと思っている。6月上旬頃には経済財政諮問会議に御報告いただいた上で、その後、具体化に向けて、秋口に向けて報告の取りまとめをしてはどうかということをお示ししている。

○各委員からの問題意識等の提示

(小林会長) 本日は第1回目ですので、まず、委員の皆さんから、自己紹介を兼ねて、今、御説明いただいた論点も踏まえながら、問題意識等をお話

しいていただきたい。その後、意見交換の時間を設けたい。

(伊丹委員) 資料6をごらんいただきたい。主に3つあり、市場経済というものをどういう観点から捉えたらいいか。私は、経済学の教科書に出てくる市場経済のさまざまな理論というのには、昔から余り親和感を持っておりませんで、自分なりにまとめた。それから、もう一つ、その市場のメインプレイヤーの企業というものは一体どういうものとして捉えるのが、長期的な国の発展を考えたとき、あるいは働く人の幸せを考えたときに適切か。それから、もう一つ、日本の市場経済のシステムというのはどういう特徴があるのかと私なりに昔からどう思ってきたかということ。最後に、専門調査会での議論の方向性として、全く例示的に気がつくことを書いた。

まず最初に、市場経済の本質というのはいくつあるかということだが、3つの特性を持った仕組みで、これは随分いい仕組みだというのが私の言いたいこと。1つは、適切な情報を持った人がきちんと実験ができる仕組み。誰かの指令で動くばかりでないという意味。この特性のゆえに、オーストリア学派の市場経済観によく出るように、社会全体の情報効率が生まれている。

2番目は、優勝劣敗。優れた人が買って、負けた人は出ていくという特徴。これが規律を生む。規律を生むから、変な人がいつまでも残らない。ただ、この優劣を短期的に判断するのはかなり難しいとは思っている。

3番目は報酬対応ということで、勝った人、優れた人にそれなりのごほうびがきちんといくという仕組みで、これゆえにインセンティブが生まれるのだろう。

この3つの特性は、どこの国の市場経済も、きちんとしたものである限り備えていなければならないと思うが、これらの3つの特性をどの程度発揮させることを制度設計として狙うかとか、そのほど良い特性の発揮のために、具体的にどんな制度的枠組みを用意すべきかというのは、その国の歴史的事情等に応じて答えが変わってくるのではないかと考えている。

世の中でよく言われる市場原理主義というような競争原理一本槍のような考え方は、必ずしも私は徹底することが望ましいとは思わない。良薬も過ぎれば毒になる。

そういうことを考えるときに、どうしても私は市場でのメインプレイヤーは企業であると思う。もちろん個人が受容する側として登場しなければ国民経済にはならないが、その実験に参加すべき良質なプレイヤーたる企業を維持することが国の発展のために最も大切なことではないか。

その企業というものについて、どういうふうにかんがえたらいいかというのが次のⅡのところ、私は、企業というものは、市場経済の中でマーケットから

インプットを買ってきて、またマーケットの別なお客様にアウトプットとして技術的変換を施した後で、意味のある、価値のあるものを提供する、そういう技術提供変換体だと基本的に考える。その技術的変換のうまさゆえに、社会が企業の存在を長期的に許すのだと。

そう考えると、技術的変換を実行しているのは誰だと考えると、必ず人間の組織というヒトの結合体である。その技術的変換がある組織としてうまくなるといえるのは、組織として学習をし、情報を蓄積し、技術を蓄積するからうまくっていく。そのプロセスがきっちり回るようなことを考えなければ、市場経済全体は発展しない。

ただ、ヒトの側面ばかりを強調しているが、一方で私はカネももちろん必要だと思っており、こういう技術的変換を実際に行うためには、さまざまな資源投入が要るので、それを買うためのカネが要る。企業というものを持っている本質的な問題というか、特性がある。それは、企業という「共同体」は、ヒトの結合体としての側面と、カネの結合体としての側面を必ず分かちがたく持っている。そういう特徴を考えると、現行の株式会社制度というものがややカネの側面に偏った制度的枠組みを用意し過ぎているのではないかと私は感じる。したがって、株主だけが圧倒的に企業の権力を持つという仕組みそのものに、どこか歪みがある。本質論に立ち返り、そのところをどうやってそれぞれの社会がコントロールしてきたかというのが市場経済の発展の歴史のような気がする。

2番目のところに書いてあるのは、企業が提供している、社会にもたらしめているものは、単に技術的変換による財の供給ということだけではなく、ヒトの活動の場、生きがいだとか、働きがいだとか、そういう場も提供しているし、社会へさまざまな「副」産物も提供している。公害や、温暖化ガスなどはその典型例だが、これを放っておいていいのかという問題が必ずあり、人間の生存環境の維持というのも企業の役割だと思う。これを公共の役割に任せるといえるのはほぼ不可能に近い。企業しか、そういう技術的能力を持っていないというように、私は基本的に思っている。

4番目の「日本型経済市場、あるいは日本型資本主義の特質」は、ヒトのネットワークを安定的に作ったら経済合理性が高いということを実行してきたのが、これまでの日本経済の特徴だったのではないかと私は総括して思っている。

なぜそれがいいかというと、ヒトの安定したネットワークができると、みんなが蓄積をする、コミュニケーション効率がよくなる、全体のために貢献しようとするインセンティブが生まれてくるというようなよさがある。

ただ、一方にマイナスもあり、市場経済というのは基本的にカネの原理で

動くところが一番ベースにある。その上にヒトの原理を二重がさねするわけだから、何かあつれきが生じる。したがって、システム運営の負担は結構大きくて、経営者に対する負担はかなりかかる。一方で、さらにヒトのネットワークを安定的に作れば、「ぬるま湯」とか「しがらみ」というマイナスも出てきて、したがって、その危険が内在されているからこそ、非常に荒っぽい資本主義の洗礼のようなものを時々受ける必要があるのかもしれない、そのように思う。

(伊藤委員) 市場原理だとか、競争だとか、市場メカニズムというのは、いかなる社会でも、多分、人間の社会にはあるのだろうと思う。かつての封建社会から始まって、どういう世界でも、何らかの形で各個人が、あるいは組織が自分たちの目的を求めて闘う、あるいは競争する。したがって、それを全否定することは難しいとすると、多分、最大のポイントの1つは、人間社会、あるいは我々が市場原理的なものをいかにうまく使うのか、あるいはその持っている暴力性をいかに理解するかということがポイントであろうと思っている。

2つ申し上げたいことがあり、両方に共通することは、人間の力というのは非常に非力である、弱いものである。したがって、そういう市場原理を何らかの形で封じ込めようとしてもなかなか難しいわけで、どうやって市場原理とうまくつき合っていくかということが鍵になるということを申し上げたい。

1つは、大きな経済の話であるが、最近、私が本で書いたことです。世の中には市場原理を中心に大きく自由化を叫ぶ人たちがいる。例えば、ハイエクという名前がよく出てくる。全部市場に任せればいいと。もう一方で、市場が持っている暴力性に非常に敏感で、もう少し政府がしっかり入って、所得分配から、リスク管理もしたほうがいいと。これの代表的な選手はケインズということで、市場に任せたほうがいいのか、あるいはコントロールしたほうがいいのか、その間にいろいろな議論があるが、ただ、この2つに共通しているのは、ある種の楽観主義だ。ハイエクはとにかく市場に任せておけばうまくいくという楽観主義で、ケインズは市場を押しさえ込むことができるという楽観主義である。

しかし、御存じのように、経済学には、先ほど伊丹委員もオーストリア学派とおっしゃたが、その中にいるシュンペーターという人はどういう考え方をしているかという、残念ながら、人間というのはなかなか弱い存在だから、時々大きなショックが起こる。破壊が起こる。それはいろいろな形をとると思う。そういうものはできるだけ起こらないほうがいいし、起きるにしても小さいほうがいいが、大事なことは、その先の次のクリエーションをど

うしたらよいかということで、創造的破壊という議論をしたわけで、別に破壊を好んでするわけではないが、やはり人間の力には限界があるというときに、いわば巨大な存在の市場をどういうふうにきちんと使いこなすかという視点から考えることがいいと思う。

もう一点も同じ話だが、人間は非常に弱い存在だという話で、経済学の世界では、今、いわゆる行動経済学という分野が非常に脚光を浴びており、これは経済学ではなくて、生理学や心理学から始まり、人間は余り合理的行動はできないと言われている。受験勉強をやっている人と、楽をしている人だと、受験勉強をやっている人のほうがダイエットに失敗するそうだ。要するに、受験勉強に集中してしまうので、ほかのところで合理的に行動できない。これは有名な実験があるらしい。

したがって、社会の仕組みを作るときには、全て合理性でやるのではなくて、人間をより好ましい方向に持っていくための仕組みの作り方が非常に重要。ナッジというコンセプトはそういうことに対応するわけで、例えば、デフォルトで預貯金を持つことが国民の金融資産行動である。本当はそれは合理的ではないが、みんな預貯金を持ってしまう。年金基金でも、デフォルトで、もう少しリスクをきちんと見ながらやるようなものがあれば、結構そういうのを選ぶのだということで、デフォルトというのは非常に重要な意味を持っていて、それは社会の仕組みだろうと思う。

それに関連して、クリステンセンという有名なハーバードの経済学者がいて、ハーバード・ビジネス・レビューにおもしろいことを書いている。ハーバード・ビジネス・スクールに行った連中は、いわばベスト・アンド・ブライテストであるはずだと。彼自身もハーバード・ビジネス・スクールに行ったらしいが、卒業して10年後、20年後、30年後、同窓会を見てくると、みんな決して幸せな人生をやっていない。離婚や子供の自殺は当たり前で、中にはエンロンみたいなところにおいて、つかまってしまった人もいた。なぜ、こんなベスト・アンド・ブライテストが、一番合理的なはずの連中がうまくできないのだろうか。彼の結論は、要するに、合理性とか、正しい行動、大学院で習ったことをしっかり実行していないからだ。

本来、目的というのは、自分がどういうことをやりたいかということを考えてやるわけだが、いつの間にか目的と手段がひっくり返ってしまっている。例えば、人間にとって結婚というのは重要な1つの手法だろうと思うが、きょう、家に帰ったら奥さんが病気で寝込んでいた。ところが、あしたまでにどうしてもエクセルを作ってプレゼンテーションしないといけないというと、本来は奥さんの看病をしなければいけないのだけれども、エクセルを作ってしまうとか、あるいは、先週、子供と約束して、今週は東京ディズニー

ランドに行くはずだったのだけれども、突然電話が入ってきて、どうしても行けなくなってしまった。子供が泣き叫ぶのを、すまんと言って行く。最後になってみると、結局、自分の人生は何だったのだろうかということになる。

ハーバード・ビジネス・スクールの英才でもそういうことになるわけだから、人間は非常に弱い存在であるということ、しかし、一方で非常にメカニズムが激しく動く市場システムの中でどうやるかというときに、社会全体として、市場システムを壊すのではなくて、市場システムに対して、うまく使えるような安全面というか、あるいは仕組みを作ることが極めて重要ということだと思う。

(神永委員) 資料7をごらんいただきたい。私はバックグラウンドは機械屋です。

80年代はドイツに6年ほど住んでおり、このときやったことは、言ってみれば日本の技術を欧州の客先に使わせる、使ってもらうために、欧州のサプライヤーを使うというビジネスモデルを作ること、いろいろな分野でやった。

それから、90年代は、一たん帰ってからイギリスのベンチャーを買収して、ここで先端技術を開発して、それを日本に持ち帰り、日本とイギリスと両方で製品化、事業化、産業化したという、そういった経験。

2004年から昨年まで8年間、社長を務めていた。

まず1つは航空宇宙。プロペラ、降着システムというのは「脚」です。熱管理システムというのはジェットエンジンとかキャビンの熱交換システムです。ちなみに、プロペラは80年前、1933年に日本で初めて金属プロペラを作って、戦前の零戦等々は全部一手に引き受けていたという事業で、戦後に「脚」を始めた。

2番目がエネルギー。例えば、LNGの気化装置。LNGを日本に持ってきて気化する。これが世界の6割か、6割5分のマーケットシェア、そういう事業。それから、プラント用熱交換器。それから、高速車両素子冷却器というのは、新幹線等々でインバーター、コンバーター、たくさん使いますので、そういった素子冷却器。

それから、環境保護では水処理等々。マイクロ・ナノが、これは御存じの方がいらっしゃるかどうか、MEMSという微小電気機械システム。

御説明したのは、将来的に成長する分野で、中長期的な事業戦略に基づき、特徴ある独自技術の研究開発への先行投資によりグローバル・ニッチ・トップを目指す事業体という受けとめ方をしている。

1つの例で、航空機産業。4ページにあるが、これはもう皆さん御存じのとおり、1番は、航空機産業に限らず、どの産業でも同じだと思うが、景気

の良し悪しに応じて、減産、増産に耐えなければいけない。

2番目で、航空機事業の場合には、20年以上にわたって仕事量を確保できる反面、20年以上にわたってオブリゲーション、供給義務を負う。

その場合に、3番にあるが、当初の数年間には研究開発投資が先行、その後の数年間で製品化、この時点でもまだ投資回収はできない。そのまま市場に投入せざるを得ない。その後の納入数増加に伴い、補用品・保守整備事業も含めてようやく投資回収と。

特に航空機の場合、4項にあるように、人命をあずかる産業ですから、品質の維持向上による「飛行安全」の確保が絶対条件であるがゆえに、確実なる製造工程と品質管理システムの構築並びに納入後の保守整備網構築が必須。そういう事業の特質かと思う。

次のページにあるのは、一種古典的な絵なので、折に触れてごらんになっている方が多いと思うが、左から、研究、開発、事業化、産業化、それぞれにハードルがある。そのハードルをどうやってクリアしていくかということで、この絵の使い方はいろいろあるが、この図はベンチャーと大企業がどういうすみ分けをすべきかという観点からの絵である。

いずれにしても、そうした経験を踏まえて、6ページだが、「新しいしくみの必要性」ということで、将来に向けての社会の要請に、独自の技術により貢献することを目的として、中長期的な研究開発投資を基盤とした事業開発・企業経営に携わった立場と、ここまで言うのはおこがましいが、そうした立場で経営、開発を進めてきた立場で見て、まず、事業戦略の適合性を検証するための研究開発時点での投資に時間をかけることを評価していただけるような枠組みの存在が望ましい。

そのためには、人間の生活に幸せと豊かさをもたらす中長期的な研究開発を可能とするための「株主利益優先の短期的思考でない」仕組みが必要。言ってみれば持続性（サステナビリティ）、改良改善性（イノベーション）といったことかと思う。

さらに、それを可能とするためには、経済危機を引き起こした欧米主導の株主至上資本主義でなく、資本主義のもとで企業が生み出した利益を、顧客、従業員、協力会社／地域を含めた社会、そして株主へと、「利益の公平な配分を目指す」仕組みと、言ってみれば公平性と言えるかと思うが、そういった構築が急務。

これを国内で構築して、それを踏まえて、日本発信で、世界的に普遍的なものとすることで、世界も恩恵を享受するということかと思う。

中長期的な視点・公平性を重視する視点というのは、考えてみると、日本の土壌として歴史的に根づいているとも言える。

例えば、よく出される近江商人の「三方よし」、売り手よし、買い手よし、世間よしと。

たまたま私がかかわっている住友の事業精神ですと、「自利利他公私一如」と。自分の利益であるとともに他の利益であり、社会と一体である。信用を重んじ確実を旨とし、浮利に走らず、公利公益の事業、国家・社会への報恩、企画の遠大性、事業は人なり、技術の尊重といったことが面々と続いている。こういった土壌を生かし、強みとする仕組みを構築というのが1つのキーではなかろうかと。

「施策骨子」であるが、日本の強み・良さを生かしていくビジネスモデルの構築。

さらに、さっき日本の現状をどう考えるかという視点があったが、コア技術と生産技術の研究開発は日本国内できちっと守る一方、グローバル展開をどうやっていくかというビジネスモデルの構築。

それから、正直言って、世界の流れの速さに日本がついていけない部分があると思う。それは設備投資を促進する、あるいは人材／人財育成促進。最初の「人材」は人をコストと考える場合、後ろの「人財」は人をアセットと考える場合ということで、こういった字を使っている。

グローバルな視点で日本の強み・良さを理解し、強化できる人材／人財の育成。これは学校や企業はもちろん、あらゆる階層で育てていく。

具体的には、学生も企業人もどんどん海外へ出て、世界と日本の違いを肌で感じるといったことをサポートするような施策も必要かと思う。

最後に、課題は、設備投資促進、特に我々ですと、経済産業省で補助金、助成金、既に走り出しておりますけれども、いずれはきちんとした税制措置が必要。研究開発促進も同じだと思う。

それから、一番危惧しているのは大学の研究成果。これの事業化、産業化に知恵を使わないと、どんどん外へ出ていってしまうという危惧がある。

それから、雇用の流動性確保。これはいろいろ議論があると思うので、このような表現にとどめましたが、要は、適材適所、ミスマッチングの解消という意味で書いている。

規制改革、世界への発信、一方、日本への引きつけ、先進国と途上国の架け橋として主導的役割を発揮していく。

そういった日本の強み・良さが世界を変えていくということで、この会合でも、そういった観点からいろいろ発言させていただいたらありがたい。

(原委員) 私は27歳まで中央アメリカの考古学研究をおこなっていた。渡米し、アメリカで起業してから、その後、イギリス、イスラエルで最先端技術分野の事業経営をしていたが、市場経済を基本とする資本主義自体には

何の問題も感じていない。しかし、問題が生じてきたのは、会社は株主のものだというイデオロギーが強く主張されるようになってからだ。

会社の構成要素は、先ほどから何人もの方がおっしゃっているように、株主のみならず、顧客や、仕入れ先や、従業員、そして地域社会及び地球、すなわち、経営者はこの幾つものステークホルダーに対してバランスのいい貢献をするといったことが本来の使命だ。会社は株主のものということが声高に言われる前には、言われなくても、世界中の経営者はこの配分をよく考えて経営していた。

しかしながら、スタンフォードや、ハーバードなどビジネススクールで生まれてきた数値化、これは伊藤委員も伊丹委員も御指摘されたが、数値化した途端に、手段と目的が反対になってしまうのが常だ。例えば、ROE（自己資本利益率）10%を目標とした場合に、中長期に経営を行い分子である利益を大きくすることによってROEを大きくするよりも、資産を売却することによって手っ取り早く分母を小さくし、同じようにROE10%を達成するほうがはるかに楽だ。これは、本末転倒だ。健康な人の体温が36度だと言っているうちに、36度になることが健康だと言っているのと同じだ。結局、ビジネススクールが次々と事業経営を数値化したことが、目的と手段を逆にしてしまい何のための経営かを見失わさせるようになってきたのだ。

同時に、会社は株主のものという間違っただけの考え方が蔓延したことで、株主こそが会社の究極の所有者であるから、経営を任されている社長、CEO、取締役会は株主の利益を最短で最大にすることが使命であるというふうに洗脳するようになってきたことが資本主義を歪め非常に大きな問題といえる。

その結果として、短期的に株価をあげたいモメンタム・ファンド株主たちは、短期的な利益を、これは株価と配当金の増額だが、これを経営者に対して常に要求するようになった。そのときに、株価など気にしない経営陣を手なづけさせるために作られたのが株価連動報酬と言える。

皆さんも御存じのように、アメリカにおけるストックオプションは、オプションをもらってから、これを行使するまでの期間というものは、社長、CEO、取締役、執行役員は任期中だ。その任期が切れると、ストックオプションの行使権はなくなる。平均在任期間は5年とか、長くても8年とすれば、その期間中に株価を上げないと、このストックオプションは紙くずになるのだ。

このようにしてストックオプションをもらうと、知らないうちに経営陣も、短期的に株価を上げるということ自体が、自分にとっても大きな使命と考えてしまう傾向がある。私も欧米の公開会社で何度も同じ経験をしてきた。株

式公開前は我々が大株主だから、このようなことはしないが、上場後は、ヘッジファンドなどの会社は株主のものということ声を高に言うファンドが大株主になるので、どうしてもこのようなムードが会社の中に蔓延する。

株価連動報酬こそが富の二極分化を行う大きな要因で、所得格差も、1980年代までは、一般従業員とCEOとの給料の格差は30倍ぐらいであったのが、最近では、労働者側は600倍と言ひ、経営者側はそんなに多くないよと言っても200倍ですから、非常に大きい。こういうふうに、会社の創った富の分配の不平等性、不公平性が生まれているのが現在の状況だ。しかし、最短で株主の利益だけを一番に追求する株主至上主義者にとっては、何の気にもならないのだ。

さらに高じると市場万能主義と株主至上主義といった2つが結びついて金融資本主義が生まれる。彼らは、短期的に株価を最大化するという事業モデルは、製造メーカーではふさわしくないと考える。要するに、研究開発など必要な事業モデルはリターンが上がるのは時間が何年もかかるので、このようなタイプの事業モデルは正しいビジネスモデルではないと言ひ出して、不適格ということになる。

一番もうかる賢い商売というのは、お金をお金で回す商売だということになり、ヘッジファンドだとか、アクティビストということになるのだ。流動性の高い内部留保を持っている会社のにわか大株主になって、それをかすめ取るといった、村上ファンドや、スティーアールパートナーズだとか、TCI等々、いろいろな会社がある。確かに彼らは短期的に株主の利益を最大にするといったことから、非常に人気のある商売である。

しかしながら、こういう人たちがばっこすると、世の中の儲かる事業は金融ばかりになる。しかも、短期的な金融の取引はもはや投資ではなくて、投機になる。投機は、皆さんも御存じのように、プラスサムゲームではなく、ゼロサムゲームなので、ゲームをやっているうちに、ごく一部の極端な勝者であるお金持ちと、絶対多数の貧しい人たちが生まれてくる。現実に、こういった事態が世界的にも横行していて、その結果として社会不安が起こり、英国のロンドンやアメリカのウォールストリートでさえも極端な富の二極分化の是正を求めて暴動が起きるといった事態になっている。

ですから、「市場万能主義」、「会社は株主のものといった株主至上主義の思想」が結びついたことによって、大きな人類の進歩、世界の平和安定というものは乱されるという事態になってきているので、今、全世界が目指すのは、人類の進歩と世界の平和安定に役立つ市場経済システムを、どこかの国が、先進国がリードしてくれないかと考えていると、いろいろな国々の首脳と会って感じる。人類の進歩と世界の平和安定に役立つ市場経済システム

というものを動かすのが、私どもが前々から唱えている公益資本主義なので、これをぜひ我々日本がリードしていきたい。これについてくるのは欧州大陸のいろいろな国々ですし、私も世界中の経営者と話をするが、欧州大陸の経営者、そしてラテンアメリカやアジア、アフリカの首脳たちも考え方に賛同する人が多い。米英も国民の多くは賛同するであろうが、反対するのはウォールストリートとイギリスの金融資本主義者だが、最後まで抵抗しても、最後の最後には、ほかのステークホルダーの利益もバランスよく分配したほうが、結局、自分たちも持続可能な利益が享受できることを理解することになる。そして、最後には、世界全体が変わると思う。

(程委員) 私どもは、約 26 万人 1 千人の社員を擁し、世界で約 1 万社の企業、政府、NGO に対してコンサルティング、IT サービス、業務サービスを行っている。

1 つ目は、やはり課題先進国としてのモデルとして、日本のアベノミクスに対して非常に期待が高い。

そうした中、日本は、どういった市場経済システムになっていくのかということに対しても非常に関心が高いわけで、添付資料にあるとおり、やはり原委員のおっしゃったように、ヨーロッパ、ドイツ、北欧、スウェーデン、デンマーク、シンガポール、スイスなどの国は市場経済システムと社会システム、雇用システムがうまく回っているモデルではあると思う。

ただ、置かれている環境、または人の気質を含め、日本と違うところがあるので、日本的なものや日本の気質に合ったものを作る必要があるのではないかと思う。

2 つ目の視点として、資本の多様化とコモディティー化が挙げられる。投資／ヘッジファンドは、年率 20% 以上は必ず求める。従来の銀行／証券、これは国債よりは良く回してくれる。30 年間長期を見たファンド。ソブリンファンド、国家ファンド。あとはクラウドファンディング、クラウドソーシングといった、広く民間から来るような資本の流れ。あとはユヌス氏のグラミン銀行のように資本を投下するけれども、配当は要らないというものもある。

そういった意味で基本的に見ると、0% から 20%、無限に近い金利期待まで多様化しており、先ほど原委員の説明にあったような金融資本主義の資本だけでなく、そういったレンジが広い資本が世界にもだんだん回ってきている。ですから、ロングタームの資本だとか、社会的に使うのであれば利益が少なくても良いというような「ソーシャルマインドッド資本」。こういったものが日本にも最近結構来ているということで、これをうまく活用していく国にならないといけないのではないかと思う。

こうした中、企業は本当に株主偏重からマルチステークホルダー志向を意識しつつある。これは日本に限ったことではなく、有名なところでは2006年にポーターが言うように、CSRからCSVというような考えがあるが、それを最近リーマンショック後に実施している企業がたくさんある。ウォルマートでさえ非常に環境に準拠した形でビジネスモデルを変えている。

(小林会長) 意見交換の途中だが、甘利大臣がいらっしやっただので、ここで中断し、プレスを入れたい。

(報道関係者入室)

(小林会長) それでは、甘利大臣から御挨拶をいただきたい。

(甘利大臣) 目指すべき市場経済システムに関する専門調査会の開催に当たり、御挨拶を申し上げます。

まず、委員の皆様におかれましては、御多忙中にもかかわらず、快く御就任をお引き受けいただき厚く御礼を申し上げます。また、小林委員には会長として、よろしくお願い申し上げます。

先週開催された経済財政諮問会議において、総理から「自由な競争、そして、開かれた市場を重視しながらも、道義を重んじ、真の豊かさを知る、日本が世界に誇れるような市場経済の姿」を議論してほしいとの御指示があった。

総理がいつも国会答弁でおっしゃっているのは、我々は強欲な資本主義ではない、瑞穂の国の資本主義を目指すのだということである。ア・ウィナー・テイクス・オールではなくて、ア・ウィナー・テイクス・モスト。もちろん勝者が一番富むのだけでも、根こそぎ持ってってしまうような資本主義ではない。思いやりが通うような日本型資本主義の道を目指していきたいということは常々おっしゃっている。そこで本調査会が設置をされた次第である。

委員の皆様におかれては、グローバル経済社会の中で、持続的成長を実現していく、あらまほしき市場経済の姿をぜひ御論議をいただきたい。その成果については、ぜひ世界に日本から発信してまいりたいと考えている。

今後とも、委員の皆様方のお力添えを重ねてお願いを申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(程委員) 続けます。2つ目は、資本もいろいろな形の期待値を持った資本があると申し上げた。そうした中、企業も変わらないといけないということで、リーマンショック後、特に欧州の企業が新しい形のステークホルダーとの付き合い方を模索している。例えば最近、ユニリーバ社は、四半期単位の利益の発表はもうしないと決めた。半期、1年単位で利益を出すか、

新しい形で株主との付き合い方をしている。その結果によって、ヘッジファンドの比率が10%から5%に下がった。要するにもっと違った長い視点を持った資本と付き合うことが、これから重要になってきている。

次にソーシャルビジネスということで、これはお手元の資料の次のページに、ソーシャルビジネスの現状と課題をまとめてある。これは経産省が5～6年くらい前から取り組んでいる取り組みである。

抜粋したのは23年3月の報告書で、「これからは企業と社会の接点のところにある、企業のCSR活動だけではなく、企業自体がソーシャルビジネスにどんどん入っていくというような時代が来る。また、NGOがソーシャルビジネスとして進化していく」というようなことをうたっている。

5ページを見ていただくと、これは3年くらい前の市場規模だが、日本でも既に8,000のソーシャルビジネスが立ち上がっている。イギリスでは5万5,000、5.7兆円ということで、私自身は3.11後にこういった動きが非常に活発になってきていることを肌身で感じている。そこには企業のプロボノという形で、昔はプロボノというのは弁護士が無報酬で社会貢献のために奉仕するわけだが、今はものづくりとかコンサルタントとか会計士とか、プロボノの形で企業がCSR的な発想だけではなく、新しいソーシャルビジネスを作ろうというような動きがある。

有名なところだと、世界ではグラミンなどがあるが、日本でもいろいろなところで、例えば、徳島の彩（いろどり）がある。日本は実はまだ後進国だが、このソーシャルビジネスの先進国になっていく視点も必要ではないかと思う。

個人のレベルに関して、基本的な発想は、日本人を日本国内の企業が使うという発想ではなく、世界70億人の中で日本人はどういう強みを持って、どう活用していくかという視点で人を育てないと日本企業も強くないし、これから外資を呼び込んで日本を活性化するにも、そういった発想の転換が必要ではないかと思う。

私が常々言っているのは、キャリア・サステナビリティ。地球、企業もサステナブルでないといけない。しかし、それに加えて、個人個人のキャリアもサステナブルにしていけないといけない。そういう社会を作っていくことが重要ではないかと思う。

(小林会長) それでは、一とおり皆さんからのお話を伺いましたので、意見交換に移りたい。御自由に御意見をどうぞ。

(原委員) 資料8の6ページをごらんいただきたい。今、委員全員のコメントがあったが、今回の安倍政権における3本の矢の成長戦略に、この新し

い健全な目指すべき市場経済システムはどういうものかと。成長を促すための市場システム。これを作らないといけない。

6 ページの中に私が書いたのは、全世界的な傾向として短期的なリターンの追及に集中してしまっているということが、世界の今の大きな問題だ。一方、長中期の投資が干上がってしまっている。ここはバランスを良く、中長期にも投資ができ、短期、超短期にも投資ができる環境を作り得ることがもし日本が最初にできたとすれば、これは世界が日本を見習うであろう。

現在行っている規制緩和等々もアメリカや、イギリスにおけるものは、短期的な利益を追求する投機家のための規制緩和だと見て良い。中長期の研究開発、または今のソーシャルビジネス等々を促進させるための規制緩和というのがほとんど議論されていない。こういう中長期の事業を作り上げていくシステムをどうやって作るかというのは、全世界が解決すべき最大の課題だ。

同時に短期のために進められてきた規制緩和が、実は長期投資の規制につながっているというような見方も見落としてはならない。投機家のための規制緩和をやれば、自動的に中長期の投資に対する規制が働いているのだというように公平で客観的な観察を忘れてはならない。特に現在の規制緩和論議が、短期的な市場を作りたがっている人たちが規制緩和という言葉を使っているので、本質を見極めずに言葉だけを捉えても意味がないのだ。何のためにというところが一切触れられていない。

今回、米国のファンドが大手私鉄の大株主になってさらに持ち株を増やそうとしているが、私鉄の経営をずっとやって地域社会に役立っていきうというために投資をするのではないのは明らか。これは売り抜けのための投資だ。売り抜けだから、3年もつか、4年もつか、5年もつかはわからないが、その間にすぐに回収できないような中長期はしないだろうし、なるべく設備投資はしないだろう。これは売り抜けるのだから。そして、採算の悪い路線等々を廃止して、ROEを高め、株価を高くしたところで売り抜けるのが目的となるだろう。

こういう鉄道のように地域社会の公益に密着に結び付いているところが、この売り抜けを目的とするようなファンドにとって、金もうけだけのための道具になっていくような規制緩和は断じてすべきでない。これを望んでいる人たちはアメリカ合衆国においても少ない。ウォールストリートでもデモが起きるような今の時代にこそ、我々が今ここで議論をしているような中長期の投資といったものを、地球のどこかで再構築する必要がある。

これこそが、世界のほとんど全部の人たちが望むものである。ですから、こういった資本主義こそが瑞穂の国の資本主義。

これは新聞等では日本型資本主義などと書きますが、古くて不透明性の高い、昔の日本の資本主義に戻すというような誤解を与える言い方はすべきではなく、人類の進歩と世界の平和安定に役立つ市場経済システム、新しい資本主義を作るのだというふうに変えるべきだと思う。

(伊藤委員) 今、原委員がおっしゃた中長期投資にもっていくということは社会にとって非常に良いことだし、そういうところにやるべきだということに私は大賛成で、そこにフォーカスを絞るというのも一つの考え方かと思う。

市場経済について、いろいろな問題が出てきたので思い出したのが、10年くらい前に反グローバル活動というのがあり、例えばダボス会議とかG7とか、あるいはWTO会議にいろいろな人が出かけて行って、中には平和的に議論をした人ももちろんいるが、スターバックスを壊したりとか、グローバル経済は大きいものなので、いろいろな人が出てくる。

共産主義者がいれば、労働組合もいれば、あるいは環境保護の活動家もいて、そういう意味では反グローバル活動に問題があるとしても、話題が大きくなってしまふ。同じく市場経済もそうで、先ほどの皆さんのお話を聞いていて非常におもしろいと思ったのは、かなり違う問題で市場経済の問題の部分があり、一つは長期の投資に行かないということと、もう一つはウォール街で貧富の差が広がって暴動が起きたと。しかし、この2つはかなり違う問題だ。

実は御存じだと思いますが、産業革命のころのイギリスというのは物すごく格差が大きかった。ですから、しょっちゅう暴動があった。当たり前で、まじめに働いているおじさんが、たまたま仕事がなくなって、奥さんと子供が飢えて泣いているときに町を歩いていたら、革命家が耳にささやくわけです。あなたが悪いのではないと。あそこで金をとっている商人や地主が悪いのだというと、やはりこの野郎となってしまう。

それではいかぬというので、どうやってやったかということ、そういうことがないように、例えば社会保障制度を作ったり、失業保険を作ったり、場合によっては年金の制度を変えた。そういう流れの中で今の分配に配慮した市場経済ができています。それが十分かどうかは別だが、それが無い中国とかは非常に困っている。これはこれで大事なわけけれども、そんな話をし始めてしまうと多分すごい話になってしまい、6月前にある程度成果が出るという目で見ると、むしろここで中長期の投資というか、あるいは日本にとっても本当の長期的な投資に行くような形にやるにはどういう形にしたら良いか。

それに限る必要はないが、ほかにももう少し良いものがあれば、それでも良いが、そういう形でもう少しフォーカスを絞ったほうが成果が出るのではないかと思う。

(程委員) 確かに6月というタームだと、私の論点でいうと、資本という視点からロングタームに考える資本が増えてきたという点が挙げられる。もう一つ、私のメッセージにあったのは、ソーシャル的なマインドの資本である。これは、今までのボランティア(時間もタイム・イズ・マネーであるから広い意味で寄付と考えられるが)、あるいは企業の寄附のように、間接的にお金を社会を良くするために使っていくのではなく、具体的な社会の課題に対して、それを解決して、かつ、サステイナブルにするために使うというものである。そのためには、適正な利益を出す必要があり、それをまた、課題解決のための技術に還元していくというような、中長期的なお金を「ソーシャルマインドッド資本」と私は呼んでいるが、そういったところもぜひ、特に企業がこれから真剣に取り組むべきではないかと思う。

(神永委員) 先ほどの伊藤委員の御指摘は非常に実感として共感できる部分があるが、中長期的な投資をきちんと成果として出すためには、かかわっている人たちがそれで喜んでやる土壌が要と思う。

そのときには公平性がキーになり、お客さんにしても従業員にしても協力会社にしても、公平な形で中長期的な投資にかかわれるということで、伊丹委員のおっしゃった、人が引っ張るのだというお話にもつながるところがあり、中長期的な投資ということを中心にすると、いろいろな形でこの会合のポイントがつながってくるように感じる。

(伊丹委員) 中長期的な投資が一つの焦点になるのは全く賛成だが、短期的な投資についつい株主という人たちが行ってしまう根本の原因になっているのは、結局、私は会社法の規定だと思う。会社法が議決権等で株主に圧倒的に大き過ぎる権力を与えている。そここのところを何らかの形で直さないと、会社法の改革みたいな議論が日本から出ても良いのではないかと思う。

私の資料の3ページ目に会社法の改革ということで、既にアメリカでも行われているような、会社法そのものの改革ではないが、株式の種類や黄金株であったり、議決権の制限をされた株であったり、あるいは原委員がどこかで書いておられたと思うが、5年以上持たないと議決権がないような仕組みだとか、そうしたことを資本市場を過度に乱さない範囲でどうやって工夫できるか。これは相当知恵が要と思うが、それが私は焦点の一つだと思う。それは資本市場の側の話。

もう一つは、私は労働市場の改革という問題もぜひとも取り上げないと、市場経済全体としてはバランスがうまくとれないように思う。それは働くということが、実は学習をすることであるということの意味をどれくらい深く考えるかということ。したがって、正規社員で景気の後退に応じて、どんどん企業から出ていったり入ったりするという柔軟過ぎる労働力というのが学習をしてくれる存在になるだろうかということを見ると、現場で実際に行われる学習技能蓄積ということを押進するような労働市場改革をどうやってやるかということが国全体の底力を結局は長期的に決めていく。

また、そういうことを仮に日本から発信できるとすれば、国全体の底上げをしたいと願っている多くの新興国にとっても大きな福音になるはずだと思うので、労働市場というものをどう作っていくかということが、そういった企業の中の仕事の仕方につながるであろうかという論点は、外せないように思う。

(小林会長) 労働市場改革は競争力会議でも大分議論をやっている中で、一緒にフェーズをどう合わせるかという問題が残るかと思う。

(程委員) 伊丹委員のおっしゃるとおり、ぜひそこは論点に入れるべきだと思う。特に今、若年労働者があふれているヨーロッパなどでは、この辺は非常に敏感になっており、各国にそれなりの世界競争をするグローバル企業もある中、例えばスウェーデン、デンマーク、ドイツなど、雇用に関してはいろいろな工夫をしている。

実は先週、私の同僚のイタリア人から興味深い話を聞いた。イタリアでも解雇をするのは非常に難しいが、彼は通信関係の仕事をしていたので、今はスウェーデンで働いている。彼によると、マーケットの流動性が一番高い国は、デンマークだそうだ。社会主義的な要素が一番強いようなニュアンスがあるが、実は仕事を辞めて、国のセーフティネットに一回入ることは恥じることではないという意識が浸透している。

デンマークは日本と比べて大分小さな国だが、国のために企業の競争力を保つために、社会的に家にお父さんやお母さんがいても職業訓練がきちんとできる。一方、日本では、会社が変わるということに対して、それは恥だという日本的な観念があると思う。そこは時間がかかるだろうが、何かそういったような、自分の意思で変える、会社の事業のライフサイクルで変わるという、いろいろなキャリア形成の多様性がこれからあっても良いのではないかと思う。

(原委員) 私の資料の6ページに、長期の投資を促進させ、短期的なところをいかにレギュレートするかといった上で、日本及び世界の成長を引き出す鍵はというと、新しい基幹産業の創成と、これから伸びていく発展途上

国へ進出するかという2点に集約できる。日本、アメリカ、ヨーロッパ、ロシアも含めても、先進国の人口は2050年までに15から12%に低下する。一方、発展途上国は85から88%にまで伸びる。携帯電話でも自動車でも住宅でも人口の数イコール、マーケットの規模と考えた場合に、途上国に出ない先進国の企業は成長を維持することも難しく、縮小均衡になっていくであろう。我が国の成長線ry区を考えた場合、新しい基幹産業の育成と途上国の進出が非常に重要になる。

世界を見渡すと、革新的技術を実用化し、新しい基幹産業を創出するといったところが、アメリカのシリコンバレーでできなくなってきている。

これは横軸が時間軸で縦軸がキャッシュフローだが、例えば最初の資本金50億円の会社を作ったとしても、毎年10億円ずつ研究開発を行って50億円を使い切った5年後に製品ができたとすると、5年目には現金はほぼゼロ、資本勘定もほぼゼロで、翌年になりますと債務超過になる。こういう段階で減損会計、時価会計のルールを適用されたのではたまったものではない。会社がつぶれてしまう。国際会計基準も中長期の研究開発型といった企業に対して逆風だ。また、会社は株主のものだというプレッシャーがあるので、5年間のキャッシュフローがどんどんネガティブになっていくような事業をやっていると、おまえはばかだと、首だと言われる。したがって中長期の研究開発を要する事業は非常に起こしにくい時代になった。

この前の経済財政諮問会議でもGEの例が出たが、たった2年くらいで業績が向上するということが前提の新しい事業、研究開発しか、投資を行わないという驚くべき短期的思考に今アメリカやヨーロッパの企業群は陥っている。

リスクキャピタルと言われるテクノロジーのリスクがまだ証明されないステージにおいてもどんどん投資をすることで、やっとテクノロジーのリスクが解決できて、プロダクトが完成したとしても、今度はマーケットのリスクが待っている。このテクノロジーリスクとマーケットリスクの両方のところに資金を提供していたベンチャーキャピタルが、米国には、80年代にはたくさんあったが、今ではもう干上がり、なくなってしまったのだ。

これはベンチャーキャピタルに投資をする投資家、ファンドが、会社は株主のものであるから短期的なリターンを出しなさいと。それが彼らのファンドマネージャーとしてのボーナスにもつながっていくことから、こういった中長期の研究開発というものはなくなってきたのだ。

それとともに、1980年代にはコンセプトのステージで資金が出ていたものが、90年代になると、コンセプトだけでは不十分だと。プロダクトを作ってこいと。2000年になると、プロダクトを作っても、これは不十分だと。

お客さんを連れて来いと。2010年になると、お客さんがついても不十分だと。売り上げがついているかどうか。今のアメリカのベンチャーキャピタルはベンチャーキャピタルとは呼べないしろものになった。彼らはプライベートエクイティと呼称を変えたほうがよい。

こういった最先端分野の新しい革新的技術を実用化し、産業を作り出していくシステムが米国では完璧に欠落している。同じく英国も同様。私はアメリカ合衆国とイギリスとイスラエルでこういった先端技術分野の事業を作り、大きな企業に育てる仕事をやっていたが、近ごろは非常にやりにくくなってきている。

そうした分野を世界中のどこかの国が、制度や環境を提供すれば、世界中がベスト・アンド・ブライテストと呼ばれる優れた企業家たちが集まってくるのは確実だ。

ライフサイエンス分野においても情報通信分野においても、画期的な技術を持った企業家が、あこがれてアメリカに行った結果、リスクをとる資金がないことを知り不本意ながらも短期的な成果を追い求めるベンチャー経営に追いやられているだろうから、彼らが日本にやってくる舞台を作ればいいのだ。

伊丹委員がおっしゃられたように、これを実現するには会社法の改正。そして、また会計基準等々も新しいうねりを起こせればよい。会計基準等々については、国が決めるわけではないので、日本の民間の監査法人が新しい基準を出して、世界の中に広めていくといったイニシアティブが期待できる。あとは税制の問題や企業統治や法令遵守なども、世界に先駆けて革新的技術の実用化、事業化を促進できるような新しい制度を作る。現在のシステムは、税制も、現存会計・時価会計も全て短期的なリターンを追求する人たちのために最適化されるようになってしまっている。

企業統治、法令遵守も株主の立場を最大に尊重したコーポレートガバナンスなので問題が多い。例えば、アメリカン航空の例がありますが、破綻を防ぐために客室乗務員が340億円の報酬削減に賛同した後、経営陣は200億円を超えるボーナスを受け取った。これはアメリカの一般的に考えられるコーポレートガバナンス、企業の統治では何ら悪いことはない。法令遵守のコンプライアンスにも引っかかっていない。なぜか。これはアメリカの各社の経営報酬は航空会社も含む、ほかのアメリカの企業と同様に、市場に基づいている。株主と経営者の長期的な利害関係を合わせるように設計されているからである。

こういった設計のもとにおけるコーポレートガバナンスなので、社外取締役はこれを批判するどころか賛同する。独立取締役もこれは良いと言う。け

れども、日本はこれはみんなおかしいと考える。従業員が給与カットをしているのに経営陣が200億円をとるなんて非常識ではないかと。しかし、アメリカの株主資本至上主義者は、会社は株主のものなので、株主の利益を追求するために、毎年続く将来の負債である従業員の給与をカットしてくれた経営陣が一回限りのボーナス200億円をとるのは一体どこが悪いのだと言う。

こういうコーポレートガバナンスとか社外取締役や独立取締役の定義も、何のために、誰のためにといったことを議論せずに、考えなしに規制緩和を強化することをやってしまうと単に短期的利益の追求のための規制緩和になり、彼らにとっての競争力を強化するという議論になってしまったところがあるので、私はそれは最後のとりでとして、世界の平和安定と人類の進歩を作る市場経済システムを作るのが日本であれば良いなど。

程委員も言われているように、欧州大陸ではこの考え方を主導する人たちが結構多い。ただ、我々のところが主導するよという国もないし、会社もない。ですから、日本がこういったものを官民の両者から、こういったコンセンサスを作って、世界に示していくということになったとすれば、多くの国々の政府及び企業はこちらの考え方をとり上げるであろうと思う。

(伊藤委員) アメリカン航空の事例は確かにべらぼうなケースですけれども、どこの社会も常識でははかれない部分があり、それが本当に社会全体なのか。それとも、そうではないのかということと非常に関係があると思う。

例えばプロテニスの世界で聞いた話だが、3人のトップでほかのプロテニスプレーヤーの全部の所得を稼いでしまう。これが悪いか良いかというと、なかなか微妙な話で、まさにウィナー・テイク・オールの世界だが、それがないと恐らく世界のトップアスリートは出てこないかもしれない。

伊丹委員が話したことは非常に良いと思うのは、ある一つのいわゆる型にはまった、あえて言うが、アメリカ型の資本主義みたいなものに日本が全部引っ張られていくのは問題だと思うが、例えば会社法を少し柔軟にして、日本的なやり方とか、あるいは我々が良いと思うやり方をできるような、そういう多様性みたいなものを作れるということは非常に重要。

これは神永委員も伊丹委員もおっしゃったと思うが、お話を伺っていて、私が非常に印象を受けたのは、どうも資本市場でなくて労働市場も同じくらい重要だろうということだろうと思う。

この中に岩井さんの引用もあるので思い出したが、私は大学で国際経済学を教えていて、今は一番最初のところですから、生産者は労働しかない。つまり17世紀当時は農業しかないのです、土地はこんなにあって、労働をどれだけ使うかと。ところが19世紀になってくると、今度は設備が一緒なので、

資本が入るモデルがヘクシャー・オーリン・モデルと資本が入るモデルが入ってきて、今度は資本が重要。

ただ、岩井さんに言わせると、例えば5年前のマリナーズで、マリナーズに金を出した企業とイチローとどちらが大事かといったら、それはイチローのほうが大事だと。つまり、人が持っている意味というのは非常に経済活動に重要になってきている。そういう意味では、いみじくも2人は労働市場の話がされたのですが、そこと資本との関係も含めて考えてみると、非常に中身のある話が出てくるのかなと。

恐らく原委員のおっしゃっているような意味でいうと、我々は多分共感していると思うが、このようなものがもっとあったら良いなと思うものも出てくるので、金の話だけだとなかなか出にくいと思う。そこに人をどう絡めるか。ソーシャルビジネスもそこが非常に重要になると思う。

(松山内閣府審議官) きょうはいろいろと大変深いお話を聞かせていただき、ありがとうございます。これから短期間ではあるが、皆様の御意見を伺って、支えていきたいと思う。

1つだけ、私は規制改革会議も支える立場で、伊丹委員から御指摘いただいたように、若干この専門調査会は規制改革会議とニュアンス、力点の置かれているところは違うとは思いますが、今の日本の状況というのが変化をしていかなければいけない、構造的にある程度変化していかなければいけない状況だという認識があって、例えばAという産業からBという産業にシフトをしていくことが必要。

きょう、主に御議論をされていたのは、長期投資をしていくことがある意味、是であるという分野のお話であったかと思う。短期的にある程度変化をしていかなければいけないという部分があることも確かで、そのために例えば労働市場の規制についても必ずしも人的資本形成にマイナスになるようなことを望んで、規制改革の議論が行われているわけではなくて、移動をすることによって、むしろ適切な、より良い人的資本の発揮の場を確保するような選択肢を増やしていくことはできないかということで議論をされているのだと理解してる。

したがって、変化を必要とするような分野における処方箋と、そうでないところできちんと長期的に評価をして守っていかなければいけないというものの処方箋と両方がある意味必要なところはあるのではないかと。したがって、規制緩和が全てよろしくないというニュアンスになると、規制改革の中にも、例えば既得権を守っているだけの規制というのは、やはり変えていかなければいけないのではないかという点については、恐らく皆様もそう反対ではないと思うので、余り折衷的な議論はこういう大局的な議論をしてい

ただくときに難しい面もあるかとは思いますが、そういうあたりも御議論の中で整理していただければありがたい。

(西川統括官) 程委員の御発言に関連して、実は甘利大臣の部局では、もう一つ、非営利活動法人の活動の推進、あるいは公共サービスが官に独占されるものではなく、より豊かな公というものがあり、それをどう支援したら良いかということを担当している。

前の政権では「新しい公共」という名前と呼ばれていたものだが、これをより発展的にして、共助社会づくり懇談会というものを別途、あさってに第1回目の会合を開き、きょうはメンバーを発表したところだが、こちらは今までの「新しい公共」という広い概念より、社会の発展、未来の投資になるような活動をしているソーシャルビジネスのほうにより焦点を当てて、どのような政策支援ができるかということも含めて議論をしようということで、あさってに作業が始まる。こちらの調査会で議論をするということはもちろん観点の違いを少しはっきりさせて、お進めさせていただければと思う。

(山際政務官) どうもありがとうございます。本当に6月までという大変短い時間で出さなければいけない結果と、それ以降につなげるものに分けなければいけないのだろうと思う。6月の骨太に載せていくときに、この議論がどこの部分に載せ込まれるものなのかを意識してやっていかなければいけないなという感じがする。

当然、経済財政諮問会議に出していくものですから、甘利大臣のお言葉をお借りすると、基本設計の部分に組み込んでいく話になると思うが、経済財政諮問会議で出すものは、もともと中長期的な視点に立って、どうあるべきかということなので、そこに資する議論を深めていただけることを御期待申し上げつつ、私も勉強させていただきたいと思う。

(小林会長)

それでは、定刻になったので、本日はこれにて閉会とする。

次回は本日の御議論を整理した論点について、さらに御検討をいただきたいと思う。次なる日程については、事務局より追って、お知らせを申し上げます。